

TDB 景気動向調査(全国) — 2021年9月調査 —

2021年10月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は2カ月ぶりに改善

～ 経済活動はワクチン接種の普及とともに徐々に正常化へ～

(調査対象2万4,516社、有効回答1万2,222社、回答率49.9%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2021年9月の景気DIは前月比0.7ポイント増の39.9となり、2カ月ぶりに改善した。国内景気は、新規感染者数の減少や株価上昇などが好材料となり、再び上向きに転じた。今後は、感染拡大による下振れリスクを抱えつつも、緩やかに回復していくとみられる。
- 全10業界中、7業界が改善。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向のなか、『サービス』『建設』『卸売』などが改善した。一方で、半導体不足や材料価格の高騰などの影響が深刻な『製造』は2カ月連続で悪化。特に9月は自動車関連の落ち込みが目立った。
- 全10地域中8地域が改善、2地域が悪化した。新規感染者数が大幅に減少するなか、まん延防止等重点措置が解除された6県がいずれも上向くなど、29都道府県が改善。特に都市部周辺での『不動産』の改善が目立った。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月ぶりにそろって改善した。

＜2021年9月の動向：上向きに転じる＞

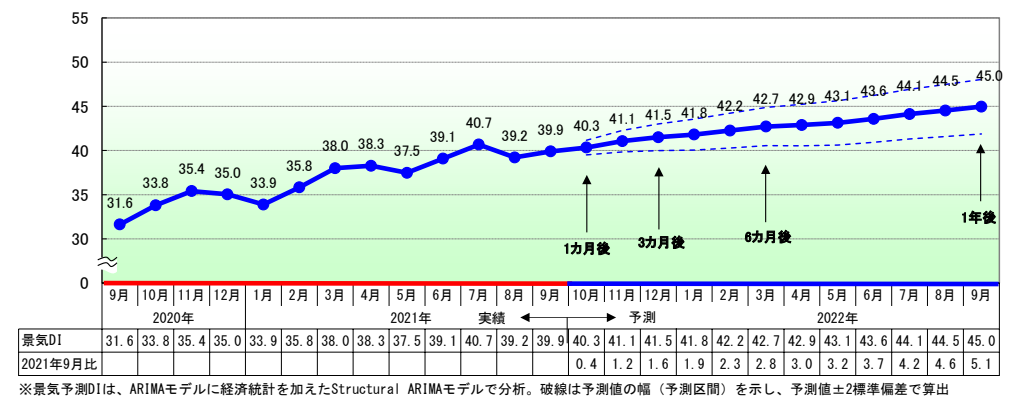
2021年9月の景気DIは前月比0.7ポイント増の39.9となり、2カ月ぶりに改善した。9月の国内景気は、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数が減少傾向で推移したほか、日経平均株価が31年ぶりの高値を付けたことも押し上げ要因となった。半導体関連の好調や、郊外での住宅購入や都市部での貸家業も堅調に推移した。輸出増加に加え、精密機械や医療機械などの生産・出荷量DIが上向き設備稼働率も過去最高を記録した。他方で、半導体不足などによる自動車減産の影響が関連業種へと幅広く波及した。さらに金属や木材などの材料不足や価格高騰が企業活動を抑制する要因となった。

国内景気は、新規感染者数の減少や株価上昇などが好材料となり、再び上向きに転じた。

＜今後の見通し：緩やかに回復＞

今後の国内景気は、10月の緊急事態宣言等の解除やワクチン接種の普及とともに経済活動が徐々に正常化へと向かうとみられる。また、海外経済の回復にともなう輸出や設備投資の増加傾向に加え、5Gや自宅内消費の拡大、自動車の挽回生産、ESG投資を含めSDGsへの対応も押し上げ要因と見込まれる。さらに新政権の大規模な経済対策は国内景気の下支え要因となろう。他方、新型コロナウイルス変異株の動向は引き続き懸念材料で、感染拡大防止と経済活動の活発化のバランスが一段と重要になる。また、半導体不足や仕入価格の上昇、中東情勢など地政学的リスク、米国の量的緩和縮小なども注視する必要がある。

今後は、感染拡大による下振れリスクを抱えつつも、緩やかに回復していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅(予測区間)を示し、予測値±2標準偏差で算出

規模別:全規模が2カ月ぶりに改善、株価上昇などが「大企業」の改善要因に

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月ぶりにそろって改善した。感染者数の減少で各規模に好材料が表れてきた一方、自動車減産の影響が部品メーカーなどに表れた。
- ・「大企業」(42.5) …前月比1.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。郊外での住宅購入や都市部での貸家業などが活発だったほか、株価の上昇などで『金融』が4.7ポイント増と大きく改善。大手テーマパークの入場者数が上向き始めるなど「娯楽サービス」も改善した。
- ・「中小企業」(39.4) …同0.6ポイント増。2カ月ぶりに改善。感染者数の減少で人の動きが戻りつつあるなか、広告出稿量が回復してきた「広告関連」は厳しいながらも改善。一方で、自動車の減産で部品メーカーが大きく落ち込むなど『製造』が下押し要因となった。
- ・「小規模企業」(38.7) …同1.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。チラシやポスターなどの特需を受けた印刷業のほか、カメラや時計などが好調で生産・出荷量DIが上向いた精密機械関連が改善。一方『小売』は飲食料品など9業種中6業種が悪化した。

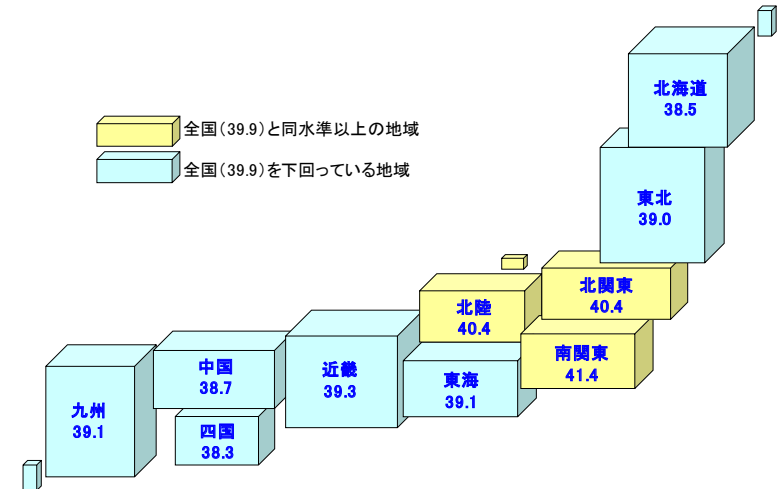
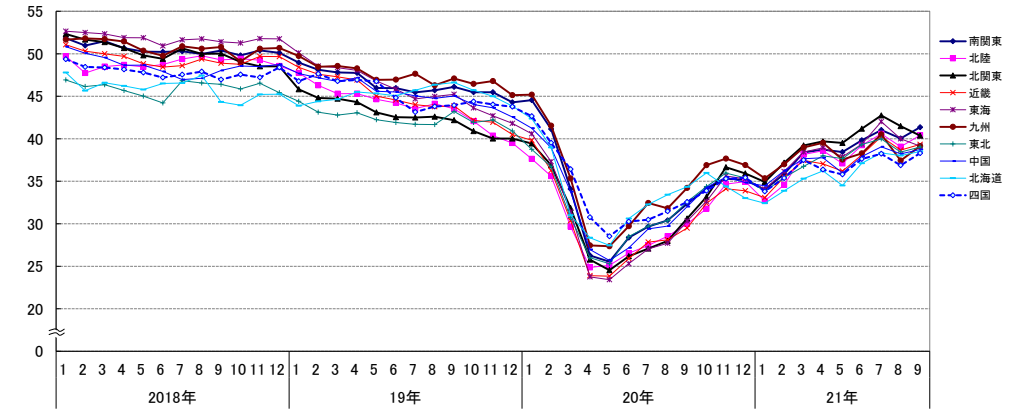
	20年9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	41.9	42.9	41.4	42.5	1.1
中小企業	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	38.5	40.2	38.8	39.4	0.6
(うち小規模企業)	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	37.1	38.4	37.4	38.7	1.3
格差(大企業-中小企業)	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	3.4	2.7	2.6	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が改善、新規感染者の全国的な減少がプラス要因に

- ・『南関東』『四国』など全10地域中8地域が改善、『北関東』など2地域が悪化した。新規感染者数が大幅に減少するなか、まん延防止等重点措置が解除された6県がいずれも上向くなど、29都道府県が改善。特に都市部周辺での『不動産』の改善が目立った。
- ・『南関東』(41.4) …前月比1.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内1都3県が40台を回復し、7年4カ月ぶりに全10地域で第1位となった。『金融』は株価の上昇や高い資金需要などを背景に3ポイント超の大幅改善。『不動産』は郊外の住宅ニーズが高まった。
- ・『四国』(38.3) …同1.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。製造業・非製造業とも好調に推移した「徳島」が大きく改善した。また、「愛媛」「高知」ではまん延防止等重点措置が解除されたなか、イベント関連や建設関連などもプラス要因となった。
- ・『北関東』(40.4) …同1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。「重点措置」が解除となった「山梨」が改善する一方、緊急事態宣言で外出自粛や営業時短などが続いた「茨城」「栃木」「群馬」がいずれも悪化するなど、明暗が分かれた。「長野」は『製造』が下押しした。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	37.1	38.3	38.0	38.5	0.5
東北	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	39.3	40.0	38.4	39.0	0.6
北関東	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	41.2	42.7	41.5	40.4	▲1.1
南関東	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	39.8	41.0	40.0	41.4	1.4
北陸	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	39.2	40.6	39.1	40.4	1.3
東海	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	39.4	42.0	40.0	39.1	▲0.9
近畿	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	38.1	40.3	38.7	39.3	0.6
中国	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	37.9	39.0	38.2	38.7	0.5
四国	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	37.6	38.2	36.9	38.3	1.4
九州	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	38.3	40.5	37.4	39.1	1.7
格差	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	4.1	4.5	4.6	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	38.5 ↓	37.0 ↓	38.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年の鳥インフルエンザの殺処分の影響で、全国の鶏卵生産量が需要に追いついておらず、相場が高止まりしている(養鶏) ○ 木材製品価格の高騰を受け、原木もある程度の価格を維持している(森林組合) × 米価の値下がりに加えて、肥料を始め資材の値上がりがある(米作農業) × 新型コロナウイルスの影響により価格流通量ともに安定しない(漁業共同組合)
金融	42.8 ↑	39.7 ↓	41.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式市場が堅調(証券業) ○ 不動産投資市場に関しては、やや過熱感がある(証券投資信託委託) △ 株式市況の好転がある一方で、新型コロナウイルスの不透明感が依然として高い(商品投資) × 自然災害での多額の保険金支払いがある(損害保険代理)
建設	42.7 ↑	42.5 ↓	43.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自粛期間が長期化で我慢していた出店計画が動き出している(内装工事) ○ リフォームおよび改修事業が堅調(給排水・衛生設備工事) ○ 台風の災害復旧工事が続いており、今後も災害予防のために河道掘削などの河床を下げる工事が発注されている(土木工事) ○ 豊富な工事量があり、金額も下がっていない(左官工事) × 主材料である鋼材の高騰と入手困難が続いている(鉄骨工事) × 天候不順につき工事の進捗が悪く、受注は例年並みも売り上げにならない(職別工事) × 工事案件が減少し、他社との価格競争も激化しているため、営業活動において大変厳しい状況(一般管工事)
不動産	41.8 ↑	39.4 ↓	42.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ リモートなどで住宅ニーズが高い(建物売買) ○ 住宅ローン減税の駆け込み需要がある(土地売買) ○ 法人の異動などが少なく、サブリース業部分での賃料補填などがかなり少なくなっている(貸家) × 緊急事態宣言など人流抑制の動きの影響が大きく、お土産屋、飲食中心に売り上げが大幅に減少している(貸事務所)
製造	42.7 ↑	41.5 ↓	40.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第三次ウッドショックの影響で、製品価格が高騰。それに連動して原木価格も高値を維持しており、景気は非常に良い(一般製材) ○ 生産のキャパシティを上回る受注が続いている(写真機・同付属品製造) ○ 電子書籍・電子コミックの市場が拡大中である(出版) ○ 夏場の暑さが消費喚起につながった(野菜果実缶詰等製造) × 東南アジアからの部品供給が滞り、自動車組み立てメーカーが稼働停止している(自動車部分品・付属品製造) × 10月から酒米が入ってくるが、タンク・冷蔵庫とも在庫酒で満杯であり、新酒の仕込みに支障をきたすことが必至(清酒製造) × 主要得意先の完成車メーカーの生産高は、半導体不足の影響や東南アジアのサプライチェーンの混乱で大幅な減産が続いている(工業用ゴム製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	38.3 ▲	36.6 ▼	37.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商品の相場が上昇し、仕入れも売り上げも相場に準じて上昇(鉄スクラップ卸売) ○ 5Gの導入拡大対応により、基地局やデータセンターの設備に対する需要が増加している(電気機械器具卸売) ○ 設備投資意欲が旺盛になったことや原材料の値上がりにもなうメーカーの急激な価格値上げで荷動きが活発となっている(鉄鋼卸売) × 8月の天候不順で夏物の消化が止まった。値引き販売をしても夏物商品が動かない(婦人・子供服卸売) × 仕入れ先からの値上げ要請が後を絶たず、東南アジアのロックダウンが響き部品や製品の納期が不透明な状態(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)
小売	35.4 ▲	32.7 ▼	32.6 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス下で密にならないゴルフを始めた層が多く、また既存のゴルフウェアも活発である(スポーツ用品小売) ○ 教育業界はタブレット導入などで、潤っている(書籍・雑誌小売) ○ 密を避けた山へのツーリングが増えて、バイクが売れている(二輪自動車小売) × 新型コロナウイルスの影響により来客が無いことで飲食業や観光業者からの発注が少なく、売りに繋がらない(果実小売) × 中古車の仕入れ価格が30%上昇も価格転嫁が難しい。また、新車の納期も長い車両で6～8か月かかり、カーナビなどの部品も欠品中である(自動車小売) × 原油の高止まりにより、LPガスの仕入れ価格の上昇が止まらない(燃料小売)
運輸・倉庫	36.3 ▲	36.0 ▼	35.8 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外航はリーマンショック以来で一番良い。内航は新型コロナウイルスの影響で低下していた運輸状況が改善し、2019年程度まで戻った(内航船舶賃貸) ○ 2020年度と比べて取引先の輸出入が増加している(運輸に付帯するサービス) × 観光バス業界は、緊急事態宣言により一層バスの需要が減少した(一般貨物旅客自動車運送) × 福岡博多港では東南アジア～日本航路のコンテナ船がスケジュールの乱れで抜港が生じ入港隻数が減少している(沿海貨物海運) × 自動車部品の工場が止まるが多くなった(一般貨物自動車運送) × 観光客や飲みに出るお客様が少ない(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	41.5 ▲	39.1 ▼	41.1 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校がZoomでの授業や時差登校なので、授業進度に遅れや学習量に差が出るなか、塾に求められる比重が大きくなってきた(学習塾) ○ ベトナムの和服縫製が休業中のため国内縫製が潤っている(衣服裁縫修理) ○ 医療廃棄物関連は新型コロナウイルスの影響により良好(産業廃棄物収集運搬) ○ 新型コロナウイルス下ではあるが、イベント開催の動きが出てきた。最悪の状況から少しずつ抜け出す雰囲気がある(広告代理) × リモートワークにより周辺のオフィス出勤者が大幅に減り、カフェ事業は売り上げが激減(喫茶店) × 新型コロナウイルスの影響で、結婚式やパーティーが軒並み延期(結婚式場) × PC、コントローラーなどの材料が仕入れできない(ソフト受託開発)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,516社、有効回答企業1万2,222社、回答率49.9%)

(1) 地域

北海道	590	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,389
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	885	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,109
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,623	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	426
北陸(新潟 富山 石川 福井)	633	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
合計		12,222	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	80	小売	飲食料点小売業	81
金融	124		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38
建設	2,010		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	402		家具類小売業	15
製造	飲食料品・飼料製造業	393	家電・情報機器小売業	39
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	130	自動車・同部品小売業	96
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	180
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	48
	出版・印刷	199	その他の小売業	8
(3,265)	化学品製造業	452	運輸・倉庫	584
	鉄鋼・非鉄・鋳業	583	飲食店	70
	機械製造業	515	電気通信業	6
	電気機械製造業	343	電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	133
	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	48
	その他製造業	95	娯楽サービス	73
	飲食料品卸売業	421	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	190	メンテナンス・警備・検査業	222
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	355	広告関連業	112
(3,138)	紙類・文具・書籍卸売業	113	情報サービス業	528
	化学品卸売業	319	人材派遣・紹介業	72
	再生資源卸売業	37	専門サービス業	340
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	333	医療・福祉・保健衛生業	122
	機械・器具卸売業	997	教育サービス業	38
	その他の卸売業	378	その他サービス業	233
	合計		合計	12,222

(3) 規模

大企業	2,040	16.7%
中小企業	10,182	83.3%
(うち小規模企業)	(3,658)	(29.9%)
合計	12,222	100.0%
(うち上場企業)	(275)	(2.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年9月15日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万4千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9344 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。